

市民だまし財政危機煽る

どうみる橋下市政「改革」

橋下徹大阪市長は6月27日、大阪市「市政改革プラン素案」を一部修正した市政改革「プラン案」を取りまとめた。市民施策の削減額は素案の488億円から減ったものの399億円の巨額である。協会が北山良三氏(同市議員、共産)を講師に行った橋下市長の市政「改革」を考える学習会(6月9日)での北山氏の講演要旨を紹介する。



収支不足500億のウン

橋下大阪市長が発表した「市政改革プラン」は、「敬老バス有料化」や「総合健康診査(がん・歯周病健診など)廃止」をはじめ、3年間で488億円の削減案で399億円の縮小もあつた。これには「収入」が、これまでに「収入」に含まれていた「土地売却収益」など

球場の約80倍に相当する遊休地を所有している。従来から、これらを計画的に売却して、年間で数百十億円が入ってくるの、これを収入から除いている。さらに、会計上収入が減る操作もしている。市の職員の退職手当債の会計処理の変更である。

開発のツケを市民に転嫁

「市政改革」の理由として、市の財政は毎年「500億円の収支不足」を挙げている。これにはウンとごまか

「市政改革」の理由として、市の財政は毎年「500億円の収支不足」を挙げている。これにはウンとごまか

橋下市長は福祉など市民施策をせたくにやりすぎていることが「財政危機」の原因であるかのよに印象づけるが、事

実はそうではない。最大の理由はバブル崩壊後につき進んだ阿部野再開発事業の失敗のツケをいま

橋下市長は市民犠牲性を押し付ける一方で、市民共有の財産を大企業へ切り売りを計画し、真っ先に上がったのが、地下鉄民営化だ。大阪市の地下鉄は年間250億円を

「公務員は市民に対して命令する立場」(4月の新規職員発令式)などと述べ、「市長の顔を見て仕事をするのが当然」(3月市議会)などと言

一般企業では退職引当金を積み立てて退職金を支払うが、自治体の場合は起債をして支払い、後年度に返す。

阿倍野再開発事業の借金返済で市が補てんする額は2003年までに計2200億円。今後の10年間でその返済ピークを迎える。その気になれば、横浜市などで

この土地を更地にして売ったら700億円と言われている。しかし、施設の取り壊しに400億円かかるうえ、別の浄水場に配管を付け替えるのに3300億円がかかる。

「公務員は市民に対して命令する立場」(4月の新規職員発令式)などと述べ、「市長の顔を見て仕事をするのが当然」(3月市議会)などと言

都構想実現へサービス落とす

なぜ、こんなウンとペテンで市民をごまかしてまで、福祉を削ろうとするのか。これは都構想と関係している。都構想は、24区の特別区を九つの特別行政区にして、市民が納める税金のうち4割を都が吸い上げる計画である。市民施策にはこれまで6割しか使えなくなる。都になつたときに、特別行政区で

今の大阪市の形勢の中で市民サービスの水準を6割程度に落とす狙いがある。

「公務員は市民に対して命令する立場」(4月の新規職員発令式)などと述べ、「市長の顔を見て仕事をするのが当然」(3月市議会)などと言

黒字の地下鉄を売却推進

橋下市長は市民犠牲性を押し付ける一方で、市民共有の財産を大企業へ切り売りを計画し、真っ先に上がったのが、地下鉄民営化だ。大阪市の地下鉄は年間250億円を

橋下市長は市民犠牲性を押し付ける一方で、市民共有の財産を大企業へ切り売りを計画し、真っ先に上がったのが、地下鉄民営化だ。大阪市の地下鉄は年間250億円を

「公務員は市民に対して命令する立場」(4月の新規職員発令式)などと述べ、「市長の顔を見て仕事をするのが当然」(3月市議会)などと言

全世代にわたる施策切り捨て

「市政改革プラン案」の主な内容分野別		
事業の削減、見直し内容	削減額	実施年度
福祉・医療・老人		
敬老バス有料化(年3000円1回50円)	42億1000万	2013
上下水道料福祉措置(減免)の廃止	56億2000万	13
総合健康検査(歯周病・がん検診など)廃止	1億3700万	13
国民健康保険料	7億6700万	13
子育て・若い世代		
新婚世帯家賃補助の新規募集停止(2018年度廃止)	42億8500万	12
保育士配置基準緩和で1歳児保育特別対策廃止	8億9900万	13
保育料軽減見直し(市民税非課税世帯から徴収)	1億5000万	13
学校給食協会交付金削減(食料運送費の保護者負担)	1億2000万	13
地域活動		
地域福祉活動推進の社会福祉協議会交付金削減	4億6600万	12
地域の要支援者見守りネットワーク推進員補助廃止	3億6500万	13
地域生活支援ワーカー数の削減	3億3300万	13
老人憩いの家運営助成削減	5500万	13
施設		
屋内プール統廃合(24⇒9ヶ所)	12億2300万	14
市民交流センター廃止	10億3300万	14
生涯・市民学習センター廃止	5億2800万	14
スポーツセンター統廃合(24⇒18カ所)	1億9000万	14
男女共同参画センター(クレオ)廃止	4億5600万	14
公共バス		
コミュニティ系赤バス運営補助削減	10億7300万	13
文化		
大阪市音楽団廃止(職員を全員分減免職した場合)	1億円	14
大阪フィルハーモニー協会・文楽協会への補助金削減	2400万	12

巨大開発推進の財源づくり

結局、最終的に何をやるかというところから言え、ありとあらゆるものに二重行政やムダというレッテルを張って、つぶして売るとは。そうやって、開発の土地作りを促進していくことに一番の狙いがある。

橋下市長は世界から「人・モノ・カネ」を呼び込んで「都市間競争」に勝つという「成長戦略」を描き、都構想だ、改革だと言いつつ、「なにわ筋線」「淀川左

確かに、橋下「改革」は急発進・猛スピードではあるが、ブレーキとハンドルのきかない暴走車である。市民が望む方向へ行かず、真逆の方向へと進んでいる。いま必要なのは、こうした方向ではなく、市民が望む方向で施策を展開することである。市民の暮らしをカタカタにし、大阪市を解体してしまう。こんなことは絶対に食い止めるために、幅広い市民の皆さんと共同して運動して、押し返していくことが大事である。

大阪市をよくする会 福井朗事務局長の話 民意受け止めるべき

パブリックコメントには2万8399件もの意見が寄せられ、そのうち反対意見が94%を占めた。短期間にこれだけの反対の声が広がったのは初めてだ。学童保育では34万筆超の署名を集め、補助金廃止の撤回を勝ち取った。橋下市長は260万市民からすれば反対意見はごくわずかというが、この最新の民意をしっかりと受け止めるべきだ。

市長は、市民の声を無視しごくわずかの手直しで、7月議会に「プラン案」を提出した。議会では選挙の時には維持すると言っていた敬老バスなど廃止案は大きな争点になる。議会が閉会する28日まで、様々な団体と力を合わせて、プラン案を撤回させる運動を広げていきたい。